

平成28年度第1回公立大学法人熊本県立大学経営会議
議 事 録

- 1 日 時：平成28年6月28日（火）午後1時30分～午後3時20分
場 所：公立大学法人熊本県立大学大会議室
出 席：理事長 五百旗頭真
副理事長（学長） 半藤 英明
理事（事務局長） 仁木 徳子
理事 小栗宏夫
委員 石原靖也 ※報告事項については所用のため退席
委員 横田桂子
委員 丸本文紀 ※報告事項については所用のため退席
委員 江頭 実

欠 席：なし。

事務局：本田次長、多田隈教務入試課長、坂本学生支援課長、花村企画調整室長、前田総務課長、福島地域連携・研究推進センター事務長、安達学術情報メディアセンター事務長、山瀬総務課総務班長、西村総務課財務班長、工藤総務課財務班参事、松本企画調整室主事

2 開会（進行：本田次長）

3 理事長あいさつ

4 議題（議長：五百旗頭理事長）

（1）審議事項

① 平成27年度業務実績に係る自己点検・評価及び業務実績報告書について

事務局から、資料1により平成27年度業務実績に係る自己評価の概要及び自己点検・評価（案）について説明があった。

教育の質の向上の面では、新たな全学共通教育をスタートさせ、地域リーダー養成を目的とした「もやいすと（地域・防災）ジュニア育成」を開講。平成25年度から実施していた英語合宿を正規のカリキュラムに位置付けて単位化。また、総合管理学部における平成29年度新カリキュラム施行に向け新カリキュラムの構造、学部理念や人材養成の目的等を検討し決定。

特色ある研究の推進の面では、科研費応募100%を3年連続で達成。また、各大学院研究科でプロジェクトチームを作り、4つの重点研究を推進。

地域貢献活動のさらなる推進の面では、大学COC事業の取組みとして地域志向教育研究事業25件の研究活動を進め、COC+事業についても熊本大学が代表校、本学等が参加校となって申請を行い、選定を受け、取組体制を整備。

国際化の推進の面では、日本学生支援機構の海外留学奨学金に加え、本学独自の奨学金も活用しながら、学生の海外留学を促進。また、ハーバード大学エズラ・ヴォーゲル氏らを招へいした国際シンポジウムや韓国祥明大学校

との学術フォーラムを開催。

学生生活支援の面では、授業料減免制度について経済要件の緩和等を行っており、平成２６年度より４１件増の７５件の減免を決定。心身に障がいのある学生への修学支援に関する全学的な指針を策定したほか、障害者差別解消法に基づく教職員対応要領を作成。

業務改善の面では、認証評価の平成２８年度受審に向け、全学で報告書を作成し、大学基準協会へ申請。

これらの取り組み等により、平成２７年度計画はほぼ順調に実施できたと総括。

管理栄養士国家試験については合格率９０％以上を目指していたが、新卒合格率８２．９％となり、目標が達成できなかったということで評価を「Ｃ」とした。今年度も学部内に対策委員会を設け各種指導を行っていく予定。

法改正によるストレスチェックの義務化については、委託予定先の実施体制が固まっておらず、平成２７年度中に目標としていたレベルの準備ができなかったので、評価を「Ｂ」としている。１１月までの実施に向けて、引き続き協議をしていく予定。

といった説明がなされた。

学長から、管理栄養士の合格率については単年度の数字だけで悲嘆にくれる必要はなく、議論して、改善していくといったしっかりとした指導の体制づくりが何より必要と考えている。現場の方ではそれぞれ教育改善として進めているとの説明がなされた。

委員から、ストレスチェックの実施体制について質問があり、事務局から、委託予定先との実施に向けた打ち合わせを明日行う予定であり、１１月までの実施に向けて進めていく予定であるとの回答がなされた。

審議の結果、案のとおり承認した。

② 平成２７年度決算について

事務局から、平成２７年度決算に関し、資料２－１により、比較貸借対照表及び比較損益計算書に係る説明があり、うち当期純利益については約マイナス４千万円となり、経常損失となったことについて説明があった。なお、この経常損失については、平成２７年度の収支計画で２千３百万円の損失は見込んでおり、そこから自己都合退職者の退職金や、授業料収入の減が見込みより多かったこと、情報システムリースに係る減価償却費や支払利息が大きかったこと等から損失額が見込みより増加した旨の説明がなされた。

また、資料２－２、２－３、２－４により財務諸表、決算報告書、事業報告書についての説明があった。資料２－５（独立監査人の監査報告）、資料２－６（監事の監査報告）により、監査においても、適正であると認められた旨の説明があった。

委員から、民間の感覚では、当期純利益で赤字が続くのは良くないので、なるべく黒字にするよう平成２８年度は努めてもらいたいとの意見があった。

事務局から、リースの減価償却と支払利息が平成２７年度では目立って大きかったが、うち支払利息については次年度から減少し、自己都合退職金についても、後に入ってくるので、そう問題はないかと考えているとの回答がなされた。

委員から、地震の影響で授業料の納付が困難となった場合の授業料減額の取扱い等について質問があり、事務局から、震災に関する授業料減免の制度についてまだ説明できる段階ではなく、県との制度に関する協議が整い学生への周知を行ったうえ、対応したいと回答がなされた。

審議の結果、案のとおり承認した。

③ 客員教授の選考について

事務局から、資料３により、客員教授の選考について説明がなされた。

審議の結果、案のとおり承認した。

④ 教員採用に係る枠取りについて

学長から、資料４により、都市計画学に係る教員採用の枠取りについて説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

⑤ 学長選考会議委員の選出について

事務局から、資料５により、経営会議から学長選考会議委員を３名選出する必要がある旨、説明があった。

審議の結果、経営会議から小栗理事、仁木理事、横田委員を選出することとなった。

(２) 報告事項

① 平成２９年度入学者選抜の実施方針について

事務局から資料６により、学部入試、大学院入試の方法、募集人員、入試広報の内容、年間スケジュール等について報告がなされた。

② 平成２８年度入学者の状況について

事務局から資料７により、学部入学者の内訳、大学院入学者の内訳について報告があった。

③ 平成２８年３月卒業者の就職等決定状況について

事務局から、資料８により、就職決定状況や昨年度より就職率が若干上昇したこと等について報告があった。

④ 熊本県立大学未来基金の平成２７年度収支状況について

事務局から、資料９により未来基金の収支状況及び同基金を活用した事業の実施状況について報告があった。

５ その他

- 次回経営会議は、平成２８年１０月１８日（火）１４：００開始予定であることを確認した。

６ 閉会

以 上